

## 令和4年度 第1回総合教育会議 要旨

日時： 令和4年8月17日（水） 午後2時～午後4時

場所： 市役所5階 大会議室

出席者：

構成員 仲田市長、大北教育長、石井委員、實井委員、中嶋委員、  
梶委員

事務局 山本総合政策部長、本岡教育総務部長、  
横田教育振興部長、堂元企画政策課長、  
山本福祉課長、都筑福祉課主幹、中西子育て支援課長  
森田教育総務課長、荒田教育施設課長、  
河端生涯学習課長、伊藤図書館長、  
金井文化・スポーツ課長、田中学校教育課長、  
橋本教育センター所長、鍋島学校再編室長、  
仲谷教育・保育課長、  
山口学校教育課副課長兼企画政策課副課長、  
武内学校再編室副室長、佐藤企画政策課係長、  
三觜教育総務課係長、川上企画政策課主任

### 1 開会

### 2 市長あいさつ

（仲田市長）

今年度初めての総合教育会議ということで、教育委員の皆様方お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。

市長就任後、常に30年先を見据えたまちづくりをしていくということで、いろいろなところでお話させていただいている。

教育について申し上げますと、三木で生まれ育った方が、進学や就職で三木を離れても、また三木で子育てをしたい、三木で教育を受けさせたいと感じるまちづくりをしていきたいと考えている。そうした中で、三木市には、全国でも三木でしかできない体験型教育がある。皆様ご承知のとおり、農業体験、ゴルフ体験、防災体験、また小学校5年生全員が乗馬体験等に取り組んでいる。こうした三木の地域資源を生か

した体験学習を進めていきたいと考えている。

この後、協議事項に出てくるが、「地域の子どもは地域で育てる三木モデル」、そして一方で学力向上の取組である「未来を創る学力育成三木モデル」、事業内容は異なるが同じ三木モデルという名前を使用している。

これは三木の特色が現れた独自性のある取組を行っていくという意味であり、今年度の施政方針においても、教育のまち三木モデルの構築とさせていただいている。それぞれの事業について、この後協議していただくが、事業の対象となっているのは三木の子どもたちである。

本日の協議では、教育施策、また子育て施策について、三木の子どもを中心に据えた三木ならではの特色のある取組ができるように、教育委員の皆様から忌憚のない意見をお聞かせいただきたいと思っている。有意義な会議となるよう、どうか最後までよろしくお願い申し上げて、市長としての挨拶とさせていただく。

### 3 教育長あいさつ

(大北教育長)

今、子どもたちを取り巻く社会は、本当に大きく変わろうとしている。すでに、変わってきており、その変化を毎日実感している。

人生 100 年時代と言われているが、子どもたちは学校を卒業してからも、自らの知識や技能を頻繁にアップデートしていかなければならない。そのためには、まず、どのように学ばばいいのか。一人ひとりが様々な学び方を習得する必要がある。さらに、自分に適した学び方を知ることが大切である。

そしてさらに、与えられるのを待つのではなく、必要に応じて最適な学び方を選択する力が必要となる。自ら課題を発見し、その解決のために実践的に取り組みながら学び続ける。その主体性を育成するために、学校は変革を求められている。

今年度、三木市教育委員会が推進している「未来を創る学力育成三木モデル」では、二つの学び方を提示している。

一つ目は、タブレット等の新しい学習ツールを活用した個別最適な学びである。二つ目は、体験的な学習や三木市の地域資源を生かした体験活動などを通じて、実社会の課題を子ども同士、或いは地域の多様な方々と一緒に協働して解決することを学ぶ協働学習である。この

二つの学び方を組み合わせながら、授業を展開していきたいと思う。

また、三木市の子どもたちが「未来を生き抜く力」を身に付けるために、9年間の学びをつなぐ、三木市小中一貫教育の取組を並行して進めている。

「地域の子どもたちは、地域で育てる」という考え方については、教育委員会のめざす「地域とともにある持続可能な学校園づくり」につながることであるので、積極的に進めたいと思う。

#### 4 報告事項

(仲田市長)

まずは、県立高等学校教育改革第三次実施計画について、先般7月14日に県の教育委員会が発表された。県教委の問題ではあるが、市内の高校3校が対象になっており、市内の中学生の進路にも関わることであり報告事項として取り上げさせていただいている。

まず、現在の状況について、教育委員会事務局から説明をお願いする。

(田中学校教育課長)

7月14日、兵庫県教育委員会は「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、令和7年度に統合する14校の校名を発表した。

北播磨地域が含まれる第3学区は、三木北高校と三木東高校、吉川高校の3校が対象校となった。三木市の3校が対象校となった背景は、三木市の生徒数の大幅な減少が見込まれることと、統合によって学校規模を大きくすることで多様な学びを可能とし、教育活動の活性化を図ることである。具体的な統合の方法は、まだ発表されていないが、3校の特色を継承・発展させ、より一層魅力と活力ある学校となるよう、教育内容等の検討が進められる。

また、三木市3校の発展的統合に伴い、令和7年度入学者選抜から三田市と三木市を隣接区域とすることも発表された。長年、三木市民が要望していた三田市の高校受験が認められることになる。

今後のスケジュールについて、令和6年度までは統合前の学校に入学することができる。すなわち、現中学3年生と現中学2年生の生徒については、これまでどおりの募集が行われるので、対象校と

なった3校を受験することができる。現中学1年生が受験する2年後は、新しい統合校として募集が行われる。

なお、現在、兵庫県教育委員会は、「発展的統合に向けた検討委員会」を設け、対象校の管理職や市教育委員会とともに、統合校の場所や継承すべき対象校の伝統・特色などを協議している。この「発展的統合に向けた検討委員会」は、統合対象校のある市ごとに設置され、それぞれ4回の開催が予定されている。三木市における第1回の検討委員会は、8月8日に吉川高校にて開催された。

検討委員会では、より良い高校再編となるよう、教育課程等が検討され、その後、12月末までに基本計画が発表される予定である。ただ、現中学3年生の中には、どのような形の高校再編になるかによって進路を決定したいと考える生徒もおり、12月末の発表では十分な進路の検討時間が得られないのではと危惧している。三木市教育委員会はできるだけ早い時期に基本計画の発表をしてほしいと、県教育委員会に要望している。

(仲田市長)

県教委としては3校に統合ということで、子どもたちの教育を考えた上での発言だと思う。県は12月末までに基本計画としているが、市の教育委員会としては子どもたちの進路選択を考えるとできるだけ早い時期に、せめて11月にはと要望をしているところである。

報告事項としているのは我々の身近な課題でもあるので、教育委員の皆様から、少しご意見をいただけたらと思う。ご意見ある方はよろしく願います。

(石井委員)

まず、高校再編に関しては、私も子どもがいる関係上、特に注目している。今の段階では何も分からないが、不安材料として心配するのは、通学距離や通学時間が長くなることである。経済的にも家計が圧迫される。子どもたちが勉強と部活を両立したいと考えても時間的な制約があるため躊躇し、近い高校を選びたいと思うかもしれない。

少しでも時間的ロスがないように、バス、電車を乗り継いで通学

する子どもたちのために、やはり公共交通機関のスムーズな接続を要望する。

さらに、以前から要望があった三田市が隣接区域となることに関しても、三木から三田へは、1時間弱で行くことができると思うが、場合によっては待ち時間が長く、1時間2時間と時間がかかるかもしれない。これも同じことが言える。

本当は三木市で教育を受けて欲しいが、三田市にも魅力的な高校が多く、特色ある高校に行きたいという選択肢が増える点では、素晴らしいことであると思う。

また、この度、3校が再編校として名前が上がっているが、それぞれの高校、例えば、吉川高校では書道が有名で、地域の方と密接な繋がりがあり、力を入れている。三木北高校に関しては、環境問題に力を入れており、ユネスコスクールとして有名である。三木東高校に関しては、総合学科であり、自分の好きなことを選んで勉強できるという魅力的な高校であり、キャリア教育に取り組んでいる。

3校それぞれの良い面を全て引継ぎ、1つの良い高校ができるのであれば嬉しいし、保護者も子どもも、再編校への期待は大きくなる。

できるだけ早い時期に、現場の先生が進路指導する際には、高校を選ぶための情報提供をすることが大切である。それを、私たちにも教えて欲しい。情報がなければ、高校を選ぶことができないため発表は11月末ということだが、少しでも情報があれば、どんどん現場に下ろしていただきたいと思う。

(仲田市長)

報告事項ではあるが、非常に重要な課題である。

(中嶋委員)

石井委員の意見と重なる部分もあると思うが、やはり吉川地域としては今年度、小学校が統合となり、また今度は高校が統合対象となり、大変寂しい話であるが、少子化が進んでいる現在、発展的統合ということで、前向きにとらえて対応していくことが大変大切であると思う。また小学校、中学校の統合と比べて、より高い次元で捉えることが重要である。

統合のメリット、強みを最大限に生かし、統合による問題点につ

いては、行政が最大限支援していくことが絶対的に必要である。地域格差や経済格差のない教育の提供、これは行政の最大の責務であり、使命である。

先ほどもお話があったが、三田市が隣接区域となり、受験が可能となることで、自分に合った学校の選択肢が増え、多様な学びが可能となることはメリットである。

しかし、デメリットもある。石井委員もおっしゃったが、地域によっては通学が遠方となることで、生徒は肉体的、時間的な負担が大きくなる。また、家庭も経済的な負担が大きくなる。また、事務局からあったように、今の中学3年生、2年生が、統合対象校に進むと、高校3年生、2年生に統合を迎えることとなる。中学生や保護者が不安を抱くことがないように、県教育委員会には、早期に説明会を開催し、情報発信していただくように、市長から強く要望していただきたい。

重ねて申し上げるが、対象校ごとに、統合に向けた検討委員会が設置されるとのことだが、閉校後の校舎の活用も含めた地域の理解が得られる協議をお願いしたい。

(仲田市長)

市長から強く要望して欲しいということであるが、7月25日に地方の学校のあり方を考える首長の会があり、私からも要望をさせていただいた。先ほど中嶋委員から中学生や保護者の不安を解消するため早期の説明会の開催とあわせて、学校は子どもたちの教育環境の整備という面もあるが、2次的な役割として、地域とともにあるということも言われた。

私も同感であり、県教委は、しかるべき時期に学校所在地等については何らかの説明はして欲しいと既にお願いをしている。

また、経済的負担やバス・電車等への乗り継ぎの話もあったが、まずは統廃合を実施する県として対応をして欲しいと思っている。地域格差、経済格差のない教育環境ということについては、市教委としても子どもたちのことを考え、県教委へ要望をお願いしていただきたい。

私も時期を見て、市長としても県教委に対して要望させていただきたいと思っている。

(梶委員)

実際に統合に動き始めた場合を想像すると、少し心配である。

生徒の立場で考えると、1校は1年生、2年生、3年生と生徒数が膨らむが、かたや2校は、3年生、2年生、1年生と減っていく。県として考えていただけたらと思うが、その移行期については、三木の地域での高校同士の交流や協働活動などを企画してもいいのではないかと思う。

県下でも最も大きな変革が三木市内の高校再編であり、大きな変化・影響の中で、県での対応が難しいところがあれば、地域や市として、バックアップをしていただきたい。様々な会議や、交渉の場でご意見をおっしゃっていただければありがたいと思う。

(仲田市長)

それぞれ子どもたちの不安もあると思うので行政として寄り添ってはどうかという意見だと思う。

当然まずは県で検討していくべきであるが、県で足りない部分もあるかと思う。教育長に見解をお伺いしたい。

(大北教育長)

確かに、梶委員がおっしゃるように、統合前に、2校については、小さくなっていく。最終年には3年生が1学年残り、2年生も1年生もいない学校で、1年間勉強することになる。従って、学校行事もそれなりの大きさになり、できなくなるかもしれない。部活も1、2年生がいないと、できなくなるかもしれない。それも踏まえて、現中学3年生は受験をするため、統合の不安はすでに始まっている。

事務局からも石井委員からもあったように、少しでも早い発表を待つところである。そして、現実的には縮小となる2校について、県として、県教委として、どのような手立てをしていただけるのか、協議会にも議題に出していただきたい。一人ひとりを大切にする教育であるため、ケアやフォローは必要である。

行事を一緒にできないか、文化祭を共同でできないか、協働学習を合同でできないかなど、3校の先生方で考えていただいき、三木市として支援できることがあれば、考えていく必要がある。

(仲田市長)

高校再編に係る検討委員会で、先ほど出たような移行期の取組についてまた議題に上げていただけるよう、市教育委員会からも県教委に要望していただきたい。

(仲田市長)

次の報告事項であるが、三木市小中一貫推進協議会の報告について学校再編室から説明をお願いします。

(鍋島学校再編室長)

それでは、はじめに小中一貫教育に係るこれまでの検討の経緯について資料1で少し触れさせていただく。

平成30年以降、小規模校の統合について作業を進めていたが、並行して統合の先にある三木市の学校のあり方についても調査や検討を進めてきた。

資料1－Ⅱにある「学校再編に関する実施方針」の中で、生き抜く力をさらに育むことが期待できる施設一体型の小中一貫教育を目指すという方向性を出している。

続いて、Ⅲにある「総合教育会議」において、吉川地区に第1校目となる施設一体型の小中一貫校を建設し、モデル校としたいこと。そして、学校同士が離れていても、小中一貫教育をしっかりと推進していくことについて、話し合ってきたところである。

続いて、「小中一貫教育推進協議会」について、令和3年度末で5校の統合にかかる作業が終了したため、今年度については、改めて小中一貫教育を焦点化し、様々な立場の方からご意見をお聴きするための協議会を発足した。

協議会を2回開いたので、その内容について紹介する。

資料2は周知資料として作成したお便り「ふれあい」である。

まず6月1日に開いた第1回の協議会においては、小中一貫教育がどのようなものなのかを委員に説明した。加えて、施設一体型の学校施設についても説明したが、特に共感いただいたのが、カリキュラムに沿った意図した教育だけではなく、日常的(掃除や登下校など)に、小学生と中学生が触れ合うための時間と場所があるということである。



また、同じ学校敷地内に小学校と中学校の教員がいるので、中学校に進学した子どもが悩んでいたら、よく知っている小学校の教員が支援に入ったり、教科の専門性が高い中学校の教員が小学校で指導したりし、個々に応じた進路や興味に応じた指導ができることに対しての評価が高かった。

映像で施設一体型の学校を見ていただいたが、「新しい環境、新しい教育を見ていたら、夢や希望に繋がる」という意見もあった。

第2回は7月26日に「子どもにつけたい力」や「どのような大人に育って欲しいか」について話し合った。委員や事務局のメンバーは、昭和の時代に教育を受け、平成の時代に仕事や子育てをしてきている。そこで、令和の視点を持つために、協議に入る前に、変化の激しい社会と言われる2040年頃の未来の姿を表したイラストを委員で共有し、その後意見交換を行った。

「タブレットがあるので正解がすぐ手に入るが、自分で吟味して身に付けて欲しい。主体的に自分で考えて行動して欲しい。」「非常に驚くべき科学技術社会の姿を見たが、その中でも、やはり優しさや思いやりなど、今以上に心の教育を大事にして欲しい。」「コミュニケーション力（伝え合う力）をつけて欲しい。」「1人1台のタブレットがあり、知りたいことはすぐ画面に出るが、本物に触れ、感動し、調べ、ページをめくり、そして実物に出会い、心の豊かさを失わないで欲しい。」という意見が寄せられた。

このような意見については、今日の総合教育会議のテーマである体験的な教育にも繋がってくる。

もう一つのテーマが、学びの環境についてである。

統合を経て、三木市の中学校が6校になったので、6校区における小・中学校合わせた子どもの人数や三木市の将来の子ども人口予測などをお知らせした。その上で、今後、小中一貫校にしたい思いや縦にも横にも長い学びの環境をつくっていきたい旨を話した。

委員からは、子どもたちには切磋琢磨する場が大切であり、この度、統合した吉川小の子どもたちは、友達が増え、いろんな遊びや学びができるようになったことを喜んでいるとの意見があった。不安に思っている保護者がいることや学校が無くなり、寂しい思いをしている地域の方もいるが、子どもにとっては、やはり統合は必要だったという意見があったことが報告された。

やはり、学校という場は、ある程度の人数の中で、子ども同士が触れ合いながら教育を進めるのが大切であることを確認した。

小中一貫校については、共感をいただいたが、疑問もたくさん出た。その内容の例をお便り「ふれあい No2」に挙げているが、これについては、来週、委員が加東市の先進校を視察するので、多くの疑問について、しっかりとお聞きし、しっかりと理解した上で、将来の三木市の学校のあり方について意見交換したいと考える。

(仲田市長)

6月と7月に開催された小中一貫教育推進協議会の報告をいただいた。人間は変化がある時は、なかなか一步を踏み出せないが、統合を経て吉川小学校の子どもたちは友達が増え、遊びや学びが増えることを喜んでいるとあり、先生方には子どもたちがスムーズに適応できるように環境を整えて配慮いただいていると認識を深めたところである。

## 5 協議事項

(仲田市長)

協議事項が2項目ある。1つ目は三木市の地域資源を活用した学習や体験的な学習ということで、冒頭に三木市で5つの体験教育ができるという話をさせていただいた。

体験教育について教育委員の皆様のご意見もお伺いしたいと思う。

また先ほど中嶋委員からもありました経済格差、地域間格差のない教育・子育て環境の整備については、私も同感である。

特に生活困窮世帯の子どもに対する学習生活支援の充実を図っていくということで今年度施策にも取り上げている。子ども食堂を広げていきたいという思いから、子ども食堂への支援の拡充を実施している。併せて、地域の子どもは地域が育てる三木モデルについても、議論をさせていただきたい。

三木市の地域資源を活用した体験学習について説明をお願いします。

(田中学校教育課長)

三木市の小中学校で取り組んでいる地域資源を活用した学習や体験的な学習について説明する。資料3について、学習内容は学校ごとで異なるが、多くの学校で取り組んでいる学習を表にしている。

1・2年生では、「伝承遊び」として昔遊び体験をしている。老人クラブを中心とした地域の方々を招待し、昔の遊びを教わったり一緒に遊んだりすることで、昔遊びのコツに気付き、遊びを通して進んで人と関わることをねらいとしている。

3年生では、環境体験学習を1年に3回以上行っている。子ども達を取り巻く環境が大きく変化する中、自然に触れ合う環境体験学習を行うことで、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子ども達にふるさと意識を育てていくことをねらいとしている。

4年生では、「福祉」の心を育む福祉教育の一環として、福祉体験をしている。実際に、アイマスクをつけて行動したり、車椅子にのって移動したりするなど、子どもの発達段階に応じた体験的な学習を取り入れている。

5年生では、4泊5日の自然学校において、日常生活では経験できない感動体験を通し、生命に対する畏敬の念や感動する心、共に生きる心などを育てている。三木市の場合は、三木ホースランドパークで宿泊するので、乗馬や厩舎の掃除など馬と触れ合う体験を多く行っている。

6年生では平和学習に力を入れており、修学旅行で広島を訪れた際に戦争体験者の話を聞いたり、資料館等を見学したりするほか、総合的な学習の時間を中心に、学んだことや調べたことを基に、平和について考えている。

中学校では、「クリーンキャンペーン」と称し、自分たちの住んでいる地域を美しくするため、清掃活動を行っている。また、中学2年生では、1週間の「トライやる・ウィーク」を実施し、職場体験や歴史探訪など様々な活動や体験を通して、生徒の主体性や創造性を高めることをねらいとしている。

これらの他にも、各地域の資源を活用した体験活動を、各学校で実施しており、例えば、吉川中学校区では、黒枝豆の栽培体験やゴルフ体験、吉川音頭など吉川ならではの活動を行っている。

(仲田市長)

福祉体験などいろいろな活動を行っているということを改めて私も理解したところである。

本来、子どもの体験はそれぞれの地域や校区でお兄ちゃんやお姉ち

さんなどが担っていたが、少子化もあり昔は地域で行っていたことが学校でせざるをえないというような状況になってきている部分もあると思う。しかしながら、先ほどからお話しているように三木市ではいろいろな地域資源がある。

(石井委員)

三木市がこれまで取り組んできた様々な体験活動は、子どもにこんな力をつけたいというねらいを定めて、学校が取り組んできたことであると思う。ただ、私はこれからの時代、もう少し深めていかなければならないのではないかと思っている。

体験活動の良さは、社会や地域の人と関わり、他者と協働していく中で、社会性や協調性が育まれることや自分が役に立っているという自己有用感を感じることである。しかし、私は、この活動の中で少し足りない部分があると思う。例えば、豊岡市が取り組んでいるコウノトリ学習のように長期的に体系化されたカリキュラムを学習に取り入れられないか。

例えば、一つのゴールを9年後や6年後に見据え、ゴールに向けて、この力をつけたいと子どもや教師や保護者で情報共有する。そして、その中で定型化されたカリキュラムを行い、発達段階に応じた小さなステップを積み上げながら、探求心を育てたい。一つひとつ積み上げていく力には、諦めない心やたゆまぬ努力が必要であり、長い自分の人生を考えた時、自分の夢を叶えるためには必要不可欠な要素であると思う。

今回、この三木モデルという地域密着型の体系化したカリキュラムを使うことにより、子どもたちが自分の得意や不得意に気づき、「自分はこんなことができるのでこれを伸ばしていく。」、「自分はタブレットを使って、こういう視点でこう発信していこう。」など、発見をしながら探究心を育てたい。子どもたちが自主的に行って欲しい。

教員主導での授業の歴史が変わろうとしているが、子どもたちの自主性や想像力を引き出したり、知的好奇心をくすぐったりするような授業展開ができるカリキュラムを組んで欲しい。

教育長からもあったが、保護者の立場から言うと、見える力としては、学んだことや情報などを、正しく取捨選択して、自分の言葉で正しく発信できる。そういう力を身につけて欲しい。

そして、見えない力としては、自分が頑張っていることや努力していくことが夢につながっていくことを実感できるような自己肯定感を高く持って欲しい。結果云々ではなく、その積み上げていく9年間の過程そのものを評価するカリキュラムであって欲しい。

(仲田市長)

日本の子どもは世界で自己肯定感が低いと出ているので、その中で9年間の体系化したカリキュラム、例として豊岡のコウノトリ学習が出てきたが、それを取り込むということは、先生方の負担やスキルが非常に問われると思うが、教育的なことなので、教育長に伺いたい。

(大北教育長)

資料3は、学校現場で行っている体験活動を示している。非常に断片的に見え、繋がりが見えにくいですが、これについては、それぞれの学校が、小学校であれば6年間、中学校であれば3年間の目標を設け、体験学習を行っている。

この体験学習では、こういう力をつけたい、この体験学習では思いやりの心を育むというように、6年間、3年間のゴールをそれぞれの学校が設定している。

ただ、石井委員がおっしゃった豊岡市のコウノトリの学習は、非常に有名で入口から出口までカリキュラムの筋が通っており、子どもの発達段階に応じ、コウノトリを通して、皆が同じ目標に向かって勉強していく。子どもが理解し、教員が計画を立て、保護者やコウノトリを大切にされている地域の方が応援してくださる。このような素晴らしい取組を石井委員が紹介されたが、三木市にも、これに負けないような地域資源があるため、9年間の学びの中で教育に使うことが良いと思う。こんな子どもを育てたいというゴールのために、地域資源を使うのである。

先ほど鍋島室長が言ったが、協議会の中でこんな子どもに育てて欲しいという思いを委員からいただいている。これまでの教員が話し、黒板に書いて教えるという一方的な授業でなく、子ども自身が疑問を持ち、探求していくような当事者意識を持った学習を進めていく。

それが、学力向上のモデルになる。これに、体験学習を組み合わせ

て、9年間を保障していきたいと教育委員会は考えている。

(石井委員)

もう一つ、学校に地域の人が融合していく機運が高められる必要がある。ゆくゆくは、コミュニティ・スクールという組織を立ち上げるとのことだが、地域密着型のカリキュラムを体系化することは、教員が先達として勉強していかなければならない。また、地域の方の知恵や力を借りないといけない。地域の方との交流の場がたくさん設定されることによって、学校と地域の繋がりも増すことを期待している。

そして子どもたちは自分の地域を知ることによって、ふるさと意識を持ち、知らなかったことを知っていく。三木を知って、三木を好きになっていく。そういうきっかけにもなって欲しい。

県立高校の発展的統合について、三木市の子どもたちは、三木市内の県立高校で教育を受けて欲しいという思いである。地域密着型のカリキュラムを実施し、基礎固めをし、それを礎にして、その力を高校で発揮する。大学受験、或いは社会に出た時に、自分の言葉で胸を張って三木のことを語れ、高校ではこんなふうに活かせた、会社ではこんなふうに活かせたということがずっと繋がっていくような体験活動であり、三木モデルであって欲しいという思いである。

(仲田市長)

環境体験学習をもっと深めていかなければならないというご提案であった。先ほど三木市独自の体験教育について教育長の熱い思いを聞かせていただいた。ぜひ、三木市の学びは、まずそうした体験教育を進めていただければと思う。他の委員さんのご意見をお伺いしたい。

(梶委員)

市長がおっしゃる「地域の子供は地域で育てる三木モデル」、「地域資源を生かした体験的な学び」は、本当に中核となる教育活動である。未来を作る学力育成の根幹は、体験的な学びであるし、課題解決型の学びであると思う。

体験をすると、子どもが体感し、感じて心が動く。活動の中で、自分はこうなりたいから学力をつける、そのために勉強する。ドリルがあるから勉強するや課題があるから勉強するというのも基礎学力を付

けるためには重要だと思うが、さらに主体的な学びにするためには、地域の方が支え、体験を積んで、自ら主体的に学ぶという意識改革は、本当に長く続き、成長の力になる元であると思う。

県立高校の統合においても、三木モデルのコンセプトを入れていただき、三木のこととして活用していただきたい。

まず、金物、農業、ゴルフ、自然、防災、それ以外に具体的にどんな資源があるのか、活用できるものを認識する必要がある。例えば、防災では、防災公園という県で最も大きな公園があり、関西国際大学が中心となって、防災士を養成している。この防災士は、社会人となったときに活躍できるよう取り組んでいる。例えば、防災公園や関西国際大学の防災士を合わせ、三木市を愛し、三木市を守り、三木市の住民として支えるという子ども防災士等、そういう物語に繋がれば良いと思う。

資源や人材は、年々変化するが、例えば、学びを支える三木市人材バンクのような、三木市全体で、このような資源があり、こういう子どもを育てたいから、この地域の人材を使ってみようというようにデータベースができれば良いと思う。地域、市役所、諸団体が総出で取り組んでいただきながら、大きな資源データを作ってみるのはいかがか。

(仲田市長)

金物体験、農業、ゴルフ、防災、乗馬というのを、具体的にそれぞれの学校でどこまでできるのか、どういう人材がいるのかということは、具体的に把握してもらわないといけない現実もある。

このような人材バンクというものが学校にはあるのか。事務局に伺いたい。

(田中学校教育課長)

人材バンクという名称ではないが、各学校では、地域の方で、学校に来て、教えていただきたい方を把握している。市としては、どういう子どもになってほしいかめざす方向を地域の皆さんと共有し、そのために、こういう体験活動を地域の方と一緒にやりたいというように、行っていきたいと考えている。

そのためにも、地域の人材は、教育委員会が率先して、もっと見つ

けていきたいと考えている。

(仲田市長)

先ほど関西国際大学の防災士のお話があったが、3、4年前に大雨が続いて避難所の運営に困ったことがあった。避難所を開設すると市の業務に影響があるので、関西国際大学にお願いして、避難所を運営する際には、防災士の資格を持つ学生の方を避難所に派遣していただく協定を締結している。

こうした身近な人材がおられるので、ぜひそのような地域人材を整理し、各学校でこんなことをしたいというときに地域人材がない場合には教育委員会に相談をすれば、人材を紹介できるように考えてもいいのではないかと。また、教育委員会で検討いただきたい。

(中嶋委員)

小中一貫教育を進めていく上において、その到達点である15歳のありべき姿を共有して、切れ目のないカリキュラムを作り上げることが大切であると思う。また、それぞれの学校で、体験活動をしているが、それを整理して、繋がりのある教育活動に再編していくことが重要である。

例えば、小学校で行う体験活動について、中学校との合同企画とし、企画推進を中学生に担当してもらおう。これにより、縦の繋がりができ、小中一貫教育が見えてくると思う。子ども自らが企画することで地域の方々から直接、様々なことが学べると思う。そのことが、地域社会の一員としての自覚や社会参画への意欲を育む機会に繋がると思う。

(仲田市長)

小学校単独で体験活動をしているが、小中一貫教育の学校をめざすにあたって、その前段の取組として、例えば、小学校2年生と中学校1年生が体験学習を一緒にしてはどうかという提案であった。

(中嶋委員)

資料3で、吉川中学校の例が出ているが、黒豆の栽培だけではなく、販売活動もしている。企画も中学生が行っている。地域の人と連携し、企画を進めることで、地域との繋がりができ、自主性も養われる。



(仲田市長)

確かに自分たちが栽培した黒豆を一緒に売るということで地域資源やふるさとへの愛着もわくと思う。非常に良い意見である。

(石井委員)

黒豆に限らず、味噌に関しても、一つの原料からいろいろな商品ができるため、三木東高校では、地域と連携して商品開発をしていたと思う。高校生でなくても、中学生でも商品開発はできると思う。販売できるかどうかは別として、こんな商品ができるのではないかと考えることは、中学生に合ったレベルで、楽しんでできる。小学生に対しても何らかアプローチできるのではないかと思う。

中嶋委員がおっしゃったように、中学生でも十分力があると思う。小中一貫も視野にいれ、連携していくことは大切なことであると思う。

(仲田市長)

市の市長部局では、若者ミーティングを実施しており、これは地元の大学生や高校生など若者の意見を聞いて市の取組に生かそうとしている。

教育委員会の事務局から見ると、限られたカリキュラムの中でどこまでできるのかという複雑な悩みもあろうかと思う。

学習指導要領で当然教えないといけないことはあるかと思うが、その上で、黒豆や味噌の話も出たが地域密着型のそれぞれの地域や学校でできるところからやるのも一つの方法ではないかと思う。教育長いかがか。

(大北教育長)

ご存じのように、授業日数は決まっている。それぞれの教科で1年間の授業時間がある。しかし、上位目標としてめざす姿をしっかりと決め、そこを山頂に例えるといろいろな登山口があり、いろいろな登り方があると思うが、それぞれの学校がどんな登り方をするかである。各教科を組み合わせ、総合的な学習を取り入れ、もちろん家庭科、技術、体育、図工・美術も取り入れて、各校のオーダーメイドのカリキュラムにして、登山していく。学習指導要領をしっかりと見定め、授

業日数も位置付けてカウントする。

こんな子どもに育てたいということが目標であるので、手段と目的を取り違えないようにし、それを学校現場の教員が心得て行えば実現できるのではないかと思う。

ただ、教員は日々の業務が忙しいため、この仕事は後でよい、やらなくてもいい等を見定め、業務のスリム化を図った上で、新しい学習の授業を取り入れることが必要である。教員が倒れると、教育は全くできない。教育委員会が、現場が疲弊しないよう、教員を元気づけ、やる気を起こす仕組みを考えなければならない。新しい学習も業務のスリム化も推進していきたいと思う。

(仲田市長)

よく聞く話であるが、教える先生方が子どもたちに向き合う時間を確保していかなければならない。そのために教職員の負担軽減として留守番電話の導入など様々な取組を始めている。教育委員会でも市長部局でもできることがあれば、先生方の負担軽減に取り組んでいく。先生方には、子どもたちに向き合う時間を作って欲しい。

今日は貴重な意見が出て、ありがたい。次の協議事項である地域の子どもは地域が育てる三木モデルに進めさせていただく。

子ども食堂の支援や学習支援に取り組み、地域の子どもは地域が育てる三木モデルを構築したいと考えている。生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の現在の進捗状況について事務局から説明をお願いする。

(都筑福祉課主幹)

貧困の連鎖を食い止めるために、生活困窮世帯の子どもに対する学習生活支援事業を実施する。

学力だけではなく、学習において学習習慣がない、また生活習慣や社会性が身についてないという生活面の課題や子どもに対する知識関心が薄いといった親の養育面にも課題もあり、単に勉強を教えるだけではなく、健康管理の習慣付け等日常生活の挨拶や言葉遣いに関する助言等、社会性の育成、調理実習等の体験活動も実施する。

また、保護者に対して、家庭訪問を通じて、食生活や子どもの接し方に関する助言等を実施することで、子どもの将来の自立に向けたき

め細やかで包括的な支援を行うものである。

具体的な事業内容としては、まず対象者である生活保護、児童扶養手当、就学援助受給世帯の小・中学生にチラシを送付している。対象地域としては三木地区から実施する。募集は7月中旬から8月12日まで行った。現在、小学生12名、中学生6名の応募があり、選考中である。開催頻度・時間としては、毎週水曜日18時から20時で、9月7日が第1回目となる。場所は中央公民館である。送迎については保護者をお願いしている。事業者の選定方法としては公募型プロポーザルで決定しており、受託事業者は株式会社エデュケーショナルネットワークいわゆるZ会である。財源については、交付金により国庫10分の10である。

(中西子育て支援課長)

資料の5をご覧ください。三木市における子ども食堂の現状についてご説明する。子ども食堂は、経済的理由など家庭の事情により、孤食や栄養のある食事をとることができていない子どもたちを支援するという社会的な役割を担っていただいている。

そういった中、学力向上の格差の問題でも、支援が必要なことから、市は食と学力問題に対して地域に協力をいただきながら、子どもたちを育てていくことを考えている。食と学力の向上に対して、地域の協力を得るというコンセプトが三木モデルの具体的な内容である。

先ほどの学習支援では、生活困窮世帯が対象であったが、子ども食堂においては将来的には子どもだけでなく、地域住民のコミュニティの場として幅広い年齢層の方を受け入れながら、地域の食堂に発展することが、理想形ではないかと考えている。

もともと、ある個人の方が、子どもが家族で食事をとれていないといった現状を憂いて始められた子ども食堂であるが、それを国や都道府県、自治体が子どもの貧困と紐づけて、いろいろな施策を打ち出してきたことから、子ども食堂イコール貧困というイメージが少し違った意味で定着している。貧困だけではなく老若男女の市民の方が気軽に寄ってくれるような場所になるというのがいいのではと考えている。

現在、実施中の子ども食堂について、地区は3地区で実施をされている。緑が丘地区では寺子屋おおきなき。自由が丘地区で、わくわくステーション子ども食堂。これは自由が丘中公園のバスの待合所で実

施されている。それから三木地区では、昨年度からスタートされており、NPOみんなの城という団体が、中央公民館で活動している。

資料2番、子ども食堂への支援ということで、市として直接的な支援と間接的な支援ということで2通りの支援を現在行っている。

まず直接支援としては、令和3年度から、子育て活動を行う団体の補助として、子育て支援団体活動促進事業があるが、これまでは子ども食堂が対象となっていなかった。令和3年度から子ども食堂も対象となるように、一部要綱を改正して、年間10万円を上限として補助を開始した。

それから今年度、より一層子ども食堂を市内に広げていきたいという考えから、子ども食堂専用の補助制度、子ども食堂運営助成事業補助金を創設し、年間15万円を上限として支援を拡充した。

それから先ほど実施団体の中でご説明したが、市立の公民館を使用される場合は施設の使用料の全額減免している。

あと、直近では今月上旬からマックスバリュ西日本とフードバンク契約を締結して、食材を提供いただき、子ども食堂への分配を開始したところである。

間接的支援としては、市内の個人の方、或いは企業から寄付の申し入れをいただいた場合に、子ども食堂と寄付者の仲介をしている。具体的な事例でいうと、大栄環境株式会社がじゃがいもの栽培を行っており、じゃがいも掘りを実施していたが、コロナ禍で、そういった催し物ができないということで、福祉施設や子ども食堂などに寄付をいただいている。

市内にあるグリコ兵庫工場からは三木地区のNPOみんなの城と連携していただいて子ども食堂でアイスクリーム作りの体験などを実施していただいた。将来的には子ども食堂に人的な支援も予定しているようである。カット野菜を出荷しているサラダコスモについては、少し難があるけれども十分食べられるカット野菜を、子ども食堂に提供していただいている。それから個人から寄附があった食料、お米や飲み物を各子ども食堂へ市からも提供している現状である。

また、新たな子ども食堂の展開として、今年度から子ども食堂に興味のある個人や団体に対し、市内での取組の事例などを説明し、先ほど申した市の支援内容について、情報提供をさせていただきながら、新規開設に向けて協議を継続している。現在、青山地区、吉川地区、

緑が丘地区で新規設立の話は現在進行形で動いている。

具体的な説明をできる段階ではないが、今年度、1ヶ所でも多く新規に開設できるよう、現在調整をしている。

(仲田市長)

私がいろいろなところで話している内容であるが、よく親の収入と子どもの学力が比例するという言葉がある。先ほどから話にあるように収入格差、地域間格差を埋めていかなければいけない。そして公教育の使命というのは、その底上げが非常に重要という思いを持っている。

また子ども食堂についても、現在は核家族化してきていて、孤食が増えてきている。近所の方と一緒に食事をすることが非常に重要だと思っており、今年度の施策として、子ども食堂の支援を拡充した。学習支援、子ども食堂についてお話をさせていただいたが、今後の施策遂行のためにも、教育委員の皆様にご意見をお伺いしたい。

(石井委員)

子ども食堂に関しては、この3か所から始まり、さらに市内で、実施できるような環境を広げる必要があると思う。

子ども食堂の人数等の利用状況を教えて欲しい。また、周知はどのようにしているのか。

(中西子育て支援課長)

まず、子ども食堂の利用人数については昨年度の実績で、緑が丘のおおきなきが、年間24回開催で参加人数が646人、平均すると1回約27名の参加である。自由が丘のわくわくステーションの子ども食堂は年間の実施回数が38回、参加人数が1044名、1回当たりで約27名。ただし、自由が丘においては、子どもの人数よりも、近隣の地域の大人の参加が多いと伺っている。三木地区で実施をしているNPOみんなの城は、昨年度の4月からスタートして、年間回数が21回、参加人数が475名、1回当たり約23名。三木地区においては、スタート時点で4、5、6月はなかなか周知ができなかったということで参加人数はゼロだった。参加人数は全体的に見ると少なく見えるが、1回あたりの参加人数は最近の状況では、多い時は30～40名の参加があると伺って

いる。

2 つ目の質問の周知の方法であるが、各団体が様々な方法を取っておられる。SNS などを利用されるほか、チラシを作って独自に配っておられるところもある。市からの支援としては、学校教育課と連携し、実施エリアの各小学校にチラシを配布するほか、団体独自でPTAの会合に参加をされて子ども食堂をやっているということ、団体の方自らPRをされることによって、三木地区のみんなの城は爆発的に参加者が増えたと伺っている。

(石井委員)

私が考えていた利用者数より、子ども、大人を含めて、とても多いと感じた。生活困窮世帯イコール子ども食堂ではなくて、子ども食堂は、地域の方が子どもと一緒に集う場所であって欲しい。そのため、市が考える方向性と私の意見は同じである。

子ども食堂は、物資や人材や組織が切れ目なく、継続性を持って、運営していかなければならないと思う。また、私たちも、定例教育委員会などで子ども食堂が議題となった時は、大いに知恵を出し、議論したいと思う。

子ども食堂は、運営場所が大変重要で、集まりやすい場所が必須条件だと思う。勉強を教えてもらったり、食事を共にしたり、地域の方と話をしたりしながら、食事を通して、子どもたちのストレスが少しでもなくなれば良いと思う。また、不登校の子どもたちが、子ども食堂であれば、気軽に行けるといった場所になって欲しい。

このまま、順調にこの取組が広がっていくことを願っている。

(實井委員)

三木市内には10箇所の公民館がある。子どもたちのために、地域の特徴をいかした寺子屋のような勉強の場を提供することができれば良いと思う。先ほど紹介のあった子ども食堂も各公民館を拠点にし、皆さんが集まりやすい場所かと思う。今後も、子ども食堂を広げていくためには、公民館を活用していただきたいと思うのでよろしく願います。

また、公民館でWi-Fiが使えたら、子どもたちが公民館に集まってくれるのではないかと考える。是非とも検討していただきたい。

(石井委員)

各公民館が集まりやすいというのは、子どもたちが歩いて行くことができる安全な場所であるからだと思う。

以前から思っていたが、例えば、夏休みなどの長期の休みのときに、子ども食堂は月 1、2 回の開催になるが、子どもたちが課題をする場所、集う場所として自習室を公民館に設置できれば良いと思う。子どもたちは課題をする時に、友達と一緒にしたいと思うことも多い。一人でやるよりも友達と教え合いながら、もしかしたらゲームなどをするかもしれないが、それもありませんかと思う。

そう考えると、Wi-Fi 環境がないことはかなり時代遅れである。子どもは、1 人 1 台タブレットを持っているため、集まって調べ学習をしたり、1 人でする子もいれば共同でする子もいたりすると思う。

實井委員のご意見に加えるならば、自習室に Wi-Fi の環境を整えていただきたい。

(仲田市長)

ぜひご理解いただきたいのは行政が主導で始めると、子ども食堂は途中で倒れてしまう。先ほどの 3 団体は地域の方であったり、NPO が担っておられる。そうした方々に対して、市は全面的に支援をさせていただくということである。

子ども食堂の利用人数についても、事務局は少ないのではと思っていたが石井委員からは多いという意見があり、実は私も多いと思っていた。地域でワイワイガヤガヤというのは非常に大事だと思うので、ぜひ進めていきたい。

では、公民館における Wi-Fi 環境について事務局から説明をお願いします。

(河端生涯学習課長)

公民館における Wi-Fi 環境については、先ほど市長からあった細川地区においては、細川まちづくり協議会が設置し、それを使って地域の事業を行っている。また、吉川支所が移転した関係で、支所跡を学習室や交流スペースとして活用している。そこは、Wi-Fi 環境が整っており、学習室としてよく利用されている。

私も公民館にいたが、ロビーを学習できる環境にしたり、空き部屋を勉強する場所として提供したりしている。公民館のロビーは、子どもたちがゲームを中心に遊ぶ状況があり、中には、充電しながらゲームをする子どももいたため、Wi-Fi 環境を整えるのはどうかと考えていたが、タブレットを使用することとなっているので、今後は必要に応じて、整えていかないといけないと思う。

コロナ禍において、公民館は休館期間があり、活動ができなかった。公民館事業を継続する上でも、リモート環境は必要でないかとの声があり、研究も進めている。公民館はコミュニティの場であり、人が集まる場として望まれていると思うが、今後もどのような状況になるかわからないため、Wi-Fi 環境は、順次必要だと考えている。

公民館における子ども食堂について、それぞれの地区は区長協議会の事務局的な役割もあるため、公民館長会を通じて、その情報は共有し、それぞれの地区の区長協議会に情報を流すようにしている。1つの地区での取組は他の地区の方にも情報共有している。ただ、区長協議会で、子ども食堂があればいいと思っても、区長協議会が率先してやろうということはなかなか難しいようである。公民館というよりも、それぞれの地区に集会所があるので、それぞれの地区でやってもらえないかと思っている。

(石井委員)

自習室に関しては、地域の方の使用状況もあると思うので、無理のない頻度で提供して欲しい。まず、子どもたちは、「公民館へ行っていいのか。」「自習室として使っていいのか。」が分からない。家庭において、貧困とかに限らず、両親が多忙で、1人では課題が進まないという子どもは意外に多い。子どもたちは、一緒にワイワイ言いながら、タブレットを用いたりして、自分たちの方法で課題をしようと思う。集う場として、自習室を使っても良いという周知があれば自由に行くことができる。

先ほどゲームの話があったが、ゲームの中にもいろいろある。中には学習機能が備わったものがあるらしく、大人が一見して判断するのはおかしな話であり、またゲームを悪と考えるのも違う。充電することがあれば、社会のルールとして公共の施設で充電してはいけないことを教えるべきである。そういう機会があってもいいと考える。柔軟



に考えていただきたい。

(仲田市長)

市内公民館それぞれの事情があろうかと思う。例えば教育センターでもできるので、そういうできるところを整理していただいで示すのも一つの方法かと思う。また事務局で検討していただきたい。

先ほどそれぞれの公民館で、寺子屋の勉強をという話があった。今回は子ども食堂と学習支援で分けたような形になっているが、一方で、私は前から思っているが、将来調理員になりたい子が子ども食堂を手伝っても良い。例えば、その場に地域の元先生の方がいれば、そこで勉強を教えてもらうなどの連携が、行政がするのではなく地域で発生してくれたらいいなと思う。

(中嶋委員)

現在、教育委員会が進めているコミュニティ・スクールであるが、学校運営協議会の目的として、「地域とともにある学校園づくりを進める」とあるので、「教育のまち三木」の構築においても目的を同じくしている。教育委員会と市長部局との強い連携協力が必要であると思う。

業者による学習支援もあるが、子ども食堂など生活支援も含め、子どもたちは地域で見守りながらボランティア等による支援を行うということが三木モデルに相応しいと思う。

それを進めていくためにも、その推進力となるコミュニティ・スクール、学校運営協議会の設置に向けて、取組を加速させるために地域連携推進室の設置が必要であると思う。市長が、今年度4月に立ち上げたデジタル推進課は、市長部局においても、教育委員会においても、横串が通っていると思う。設置に向けて、地域連携を共通項にして横串を通すことが必要であると思う。それは、加速するための大きな力になるのではないかと思う。

(仲田市長)

将来的には地域の見守りをという点については同じ思いである。その中でコミュニティ・スクールの話があり、教育委員会と市長部局の連携が必要であるというのはそのとおりである。デジタル推進課については国を挙げて推進していかなければならないことなのでこうした課

を作らせていただいた。コミュニティ・スクールについては、まずは教育委員会の方で取り組んでいただくことになるので、そのうえで連携推進するような組織の設置が必要かどうか検討していただくことになろうかと思う。教育長はどのようにお考えか。

(大北教育長)

コミュニティ・スクールは、学校運営を効率的に濃い内容で進めていくための組織ですが、一気に導入を考えているわけではない。3年間にわたり、2校ずつ中学校に導入を考えている。先進的に行っている市町もあれば、まだ全く手をつけてない市もある。三木市は今から導入するところであるが、先進地に学びながら、先進地と同じ課題に突き当たらないよう、効率よく行っていきたい。

これについては、教育委員会の学校再編室と学校教育課、生涯学習課が一体となって推進しているところで、学校に説明に行ったり、区長協議会に説明に行ったり、少しずつ理解を深めて、協力をお願いしたいと考えている。

流れは一気に進まないが、これは教育委員会だけでできるものではなく、常に市長部局と相談して進めているところである。地域連携推進室は設けていないが、アクションを起こす準備をするときは、市長部局と調整し、アクションを起こした後にも市長部局と話し合い、次のステップにという流れができているので、横串を刺している途中である。

しかし、地域の方の協力が必要であるため、慎重に進めていく。時間はかかると思う。

(中嶋委員)

教育委員会の中で、コミュニティ・スクールの中での横串と言っているのではない。市長部局との横串を刺す、すなわち市長部局との連携ということである。

(仲田市長)

コミュニティ・スクールに限らず、様々な政策について、市長部局と教育委員会で必要があれば協議はさせていただいている。

コミュニティ・スクールは全市的に進めていくものではあるが、教

育については各学校の校長先生の思いもある。コミュニティ・スクールを実施したいという強い要望がある学校から実施を開始しても良いのではないかと考えている。

いずれにしても、きちんと市長部局と教育委員会との連携をさせていただくのでご理解をいただきたい。

## 6 閉会

(仲田市長)

本日は貴重な意見交換をさせていただき、感謝申し上げます。改めて、市長と教育委員の皆様、概ね意見、方向性は同じ方向に向いていると、確認もできたところである。

報告事項であった高校再編については、申し上げたとおり検討協議会の中で市教育委員会からもきっちり要望させていただく。また、市長としても要望していきたいと考えている。

2つの三木モデルという内容で協議をさせていただいた。考えてみるとやはり先人のおかげで三木には素晴らしい地域資源もある。また、阪神間に近いという立地もある。こうしたすばらしい環境、またすばらしい地域資源を生かした、まちづくりをすることが大事だと思うので、引き続き委員の皆様方からもご意見を伺いたいのでよろしくお願い申し上げます。本日は本当に忌憚ない意見をお聞かせいただき、ありがたく思う。